

平成 15年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 4日

上 場 会 社 名 株式会社ハックキミサワ

上場取引所 東 名

コード番号 8229

本社所在都道府県

(URL <http://www.hac-kimisawa.co.jp>)

静岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 米田 幸正

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理室長

氏 名 松岡 健二 TEL (045) 476 - 7474

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 4日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 5月 14日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 15年 2月期の業績(平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	148,976	4.3	3,281	△ 7.9	3,352	△ 5.5
14年 2月期	142,811	8.0	3,561	8.4	3,547	13.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	938	△ 40.5	32.91	31.54	5.1	6.1	2.3
14年 2月期	1,577	20.2	55.82	53.06	9.3	6.6	2.5

(注)①期中平均株式数 15年 2月期 28,513,932株 14年 2月期 28,251,416株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 2月期	16.00	8.00	8.00	465	49.6	2.4
14年 2月期	16.00	8.00	8.00	452	28.7	2.6

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	55,563	19,313	34.8	645.78
14年 2月期	55,015	17,405	31.6	616.09

(注) 期末発行済株式数 15年 2月期 29,907,635株 14年 2月期 28,251,271株

期末自己株式数 15年 2月期 4,043株 14年 2月期 407株

2. 16年 2月期の業績予想(平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	77,000	1,650	700	8.00	—	—
通 期	157,000	3,500	1,500	—	8.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円15銭

※上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の5ページを参照してください。

財務諸表等

(1) 貸借対照表(その1)

(単位: 百万円)

科目	前 期 (平成14年2月20日現在)		当 期 (平成15年2月20日現在)		前期比増減 (は減) 金額	
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		9,182		8,118	△1,063	
2 売掛金		1,419		1,536	116	
3 商品		10,968		11,890	921	
4 貯蔵品		96		105	8	
5 前払費用		240		288	47	
6 繰延税金資産		464		878	414	
7 未収入金		1,157		1,292	135	
8 その他		192		176	△16	
9 貸倒引当金		△ 7		△ 4	2	
流動資産合計		23,714	43.2	24,282	43.7	568
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	11,474		12,146			
減価償却累計額	5,313	6,160	5,842	6,303	143	
2 構築物	2,430		2,492			
減価償却累計額	1,228	1,202	1,345	1,147	△55	
3 機械及び装置	372		346			
減価償却累計額	297	75	280	65	△9	
4 車輛運搬具	13		12			
減価償却累計額	11	2	10	1	△0	
5 器具及び備品	3,716		3,879			
減価償却累計額	2,299	1,416	2,592	1,286	△130	
6 土地		4,895		4,901	6	
7 建設仮勘定		125		451	326	
有形固定資産合計		13,878	25.2	14,158	25.5	280
(2) 無形固定資産						
1 営業権		1		0	△1	
2 借地権		108		118	10	
3 商標権		11		8	△2	
4 ソフトウェア		460		459	△0	
5 電話加入権等		89		89	△0	
6 水道施設利用権		9		9	△0	
無形固定資産合計		680	1.2	685	1.2	5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		742		735	△7	
2 関係会社株式		257		257	—	
3 出資金		23		16	△7	
4 長期貸付金		861		800	△60	
5 関係会社長期貸付金		10		10	—	
6 従業員長期貸付金		0		0	△0	
7 更生債権		93		93	—	
8 長期前払費用		677		677	0	
9 差入保証金		14,055		13,839	△215	
10 保険積立金		24		28	3	
11 繰延税金資産		103		218	114	
12 その他		5		2	△2	
13 貸倒引当金		△127		△244	△117	
投資その他の資産合計		16,729	30.4	16,436	29.6	△293
固定資産合計		31,288	56.8	31,280	56.3	△7
繰延資産						
1 新株発行費		9		—	△9	
2 社債発行費		3		—	△3	
繰延資産合計		12	0.0	—	—	△12
資産合計		55,015	100.0	55,563	100.0	547

貸借対照表(その2)

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成14年2月20日現在)		当 期 (平成15年2月20日現在)		前期比増減 (は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 買掛金	13,056		13,746		690
2 短期借入金	450		350		△100
3 一年内返済予定長期借入金	6,070		7,506		1,436
4 未払金	2,041		1,936		△104
5 未払法人税等	608		759		151
6 未払消費税等	163		269		106
7 未払費用	694		1,279		584
8 前受金	19		20		1
9 発行商品券	164		187		23
10 預り金	96		93		△3
11 賞与引当金	568		579		11
12 その他	203		5		△197
流動負債合計	24,136	43.9	26,735	48.1	2,599
固定負債					
1 転換社債	1,439		—		△1,439
2 長期借入金	10,106		7,300		△2,806
3 退職給付引当金	70		166		95
4 役員退職慰労引当金	—		190		190
5 預り保証金	1,858		1,856		△1
固定負債合計	13,473	24.5	9,514	17.1	△3,959
負債合計	37,610	68.4	36,249	65.2	△1,360
(資本の部)					
資本金	4,940	9.0	—		—
資本準備金	4,227	7.7	—		—
利益準備金	1,235	2.2	—		—
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	400		—		—
(2) 別途積立金	4,972		—		—
2 当期末処分利益	1,694		—		—
その他の剰余金合計	7,067	12.8	—		—
その他有価証券評価差額金	△64	△0.1	—		—
	7,002		—		—
自己株式	△0	△0.0	—		—
資本合計	17,405	31.6	—		—
資本金			5,660	10.2	—
資本剰余金			4,945	8.9	—
利益剰余金					
1 利益準備金	—		1,235		—
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金	—		500		—
(2) 別途積立金	—		5,972		—
3 当期末処分利益	—		1,057		—
利益剰余金合計	—		8,765	15.8	—
その他有価証券評価差額金	—		△54	△0.1	—
自己株式	—		△3	△0.0	—
資本合計	—		19,313	34.8	—
負債・資本合計	55,015	100.0	55,563	100.0	547

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前 期 自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日		当 期 自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日		前期比増減 (は減) 金 額		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売上高		141,716	100.0	147,838	100.0	6,121	
売上原価							
1 商品期首たな卸高	9,353			10,968			
2 当期商品仕入高	107,023			110,486			
合 計	116,376			121,455			
3 商品期末たな卸高	10,968	105,408	74.4	11,890	109,564	74.1	4,156
売上総利益		36,308	25.6	38,273	25.9	1,965	
その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入	836			794			
2 その他	258	1,094	0.8	343	1,137	0.8	43
営業総利益		37,403	26.4	39,411	26.7	2,008	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	196			184			
2 給料手当	11,960			13,003			
3 賞与	1,356			1,497			
4 賞与引当金繰入額	568			579			
5 退職給付費用	278			305			
6 役員退職慰労引当金繰入額	—			10			
7 福利厚生費	1,527			1,711			
8 広告宣伝費	3,343			3,300			
9 貸倒引当金繰入額	6			—			
10 通信交通費	400			469			
11 備品事務消耗品費	595			589			
12 車輛運搬費	65			51			
13 水道光熱費	1,363			1,332			
14 修繕維持費	1,419			1,448			
15 地代家賃	6,032			6,490			
16 その他の賃借料	1,132			1,174			
17 減価償却費	1,642			1,712			
18 租税公課	204			201			
19 雑費	1,747	33,841	23.9	2,065	36,130	24.5	2,288
営業利益		3,561	2.5	3,281	2.2	△279	
営業外収益							
1 受取利息	63			67			
2 受取配当金	65			83			
3 器具備品受贈益	123			106			
4 雑収入	106	359	0.3	128	386	0.3	26
営業外費用							
1 支払利息	324			245			
2 社債利息	17			8			
3 雑損失	31	372	0.3	61	315	0.2	△57
経常利益		3,547	2.5	3,352	2.3	△195	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日		当 期 自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日		前期比増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益		%		%	
1 固定資産売却益	26		0		
2 関係会社株式売却益	76		—		
3 投資有価証券売却益	0		1		
4 貸倒引当金戻入額	9	112	—	1	0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	1		—		
2 固定資産除却損	62		186		
3 会員権評価損	32		2		
4 退職給付会計基準変更時差異償却額	284		284		
5 貸倒引当金繰入額	125		115		
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		180		
7 過年度カード販促費	227		—		
8 閉店損失	—		278		
9 役員退職慰労金	—		165		
10 特別システム調査費	—		300		
11 その他特別損失	16	750	64	1,578	1.1
税引前当期純利益		2,910		1,775	1.2
法人税、住民税及び事業税	1,192		1,373		
法人税等調整額	140	1,333	△536	837	0.6
当期純利益		1,577		938	0.6
前期繰越利益		343		344	
中間配当額		226		226	
当期末処分利益		1,694		1,057	
					△111
					827
					△1,134
					△495
					△638
					1
					△0
					△637

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前期比増減 (は減)
	前 期 金 額	当 期 金 額	
当期末処分利益	1,694	1,057	△637
上記の利益を次のとおり処分いたします。			
1 配当金	226	239	13
2 取締役賞与金	24	—	△24
3 任意積立金			
配当準備積立金	100	—	△100
別途積立金	1,000	400	△600
次期繰越利益	344	417	73

(注) 平成14年11月1日に226百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品等は最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(大井川ショッピングタウン グランリバーは定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10年～34年

器具及び備品 5年～8年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,422百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理する方法によっておりましたが、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着してきたこと及び役員の在任期間の長期化により将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことから、役員の在任期間に対応した費用のより適正な期間配分を行うため、当事業年度下期において役員退職慰労金に関連する規程を整備したことを契機に、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、当期発生額10百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分180百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は10百万円、税引前当期利益は190百万円減少しております。

なお、この変更は当事業年度下期に行ったものであります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は5百万円、税引前中間純利益は185百万円それぞれ多く計上されております。

(追加情報)

貸借対照表

当事業年度から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び自己株式の項目に区分して表示しております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)
1. 担保提供資産及びその対応債務		
(1) 担保に供している資産		
建 物	166 百万円	- 百万円
土 地	2,130	-
投資有価証券	1	1
計	2,298	1
(2) 上記に対応する債務		
買 掛 金	143	122
長 期 借 入 金	3,521	-
(一年内返済予定長期借入金を含む)		
計	3,664	122
以上のほか、前払式証券の規制等に関する法律に基づき発行保証金に代わる保証契約のために、担保に供している資産		
現金及び預金	70	90
2. 授権株式数(普通株式)	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式数(普通株式)	28,251,678 株	29,911,678 株
ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
3. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
預り保証金	781 百万円	743 百万円

(損益計算書関係)

	(前期)	(当期)
1 . 関係会社よりの受取配当金	51 百万円	73 百万円
2 . その他の賃借料の内訳		
リース料等	1,046	1,078
駐車場代	85	96
計	1,132	1,174
3 . 雑収入の内訳		
メーカー協賛金	10	11
保険金収入	7	25
その他	88	91
計	106	128
4 . 固定資産売却益の内訳		
土地	19	-
建物	6	-
構築物	0	-
器具及び備品	0	0
計	26	0
5 . 固定資産売却損の内訳		
器具及び備品	1	-
6 . 固定資産除却損の内訳		
建物	23	115
機械及び装置	3	4
器具及び備品	26	49
構築物	7	16
その他	0	0
計	62	186

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前期)	(当期)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械及び装置		
取得価額相当額	556 百万円	499 百万円
減価償却累計額相当額	313	288
期末残高相当額	243	211
器具及び備品		
取得価額相当額	3,657	3,565
減価償却累計額相当額	1,828	1,926
期末残高相当額	1,829	1,638
ソフトウェア		
取得価額相当額	121	110
減価償却累計額相当額	49	54
期末残高相当額	72	55
[合 計]		
取得価額相当額	4,336	4,175
減価償却累計額相当額	2,191	2,269
期末残高相当額	2,144	1,905
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	713	690
1 年 超	1,506	1,264
合 計	2,220	1,955
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	854	839
減価償却費相当額	776	769
支払利息相当額	84	78

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前期)	(当期)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	104	160
貸倒引当金繰入限度超過額	32	81
退職給付引当金	29	69
閉店損失		84
役員退職慰労引当金		79
未払事業税	74	86
未払カード販売費	245	345
会員権評価損	28	31
特別システム調査費		112
その他有価証券評価差額金	45	38
その他	8	9
繰延税金資産合計	<u>567</u>	<u>1,097</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前期)	(当期)
法定実効税率	41.5 %	41.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割等	4.5	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.9
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税負担率	<u>45.8</u>	<u>47.2</u>

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

7. 役員の変動 (平成15年5月14日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

取締役について

a. 新任取締役候補

日吉 惇 (現 執行役員経理人事本部長兼人事部長)

b. 退任予定取締役

後藤武茂 (現 取締役)

当社顧問に就任予定

監査役について

a. 新任監査役候補

野口英彦 (弁護士)

b. 退任予定監査役

乃美 功 (現 常勤監査役)

当社顧問に就任予定

平出善一 (現 社外監査役)

岡崎全宏 (現 社外監査役)

(注) 野口英彦氏は社外監査役であります。